

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

福岡県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	自治体職員	88.0
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
3	-	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和2年3月31日 大洲発電所	-	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
九州電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H27	H28	H29	H30	R01
水力発電	56,077	60,097	47,116	42,562	40,528
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	56,077	60,097	47,116	42,562	40,528

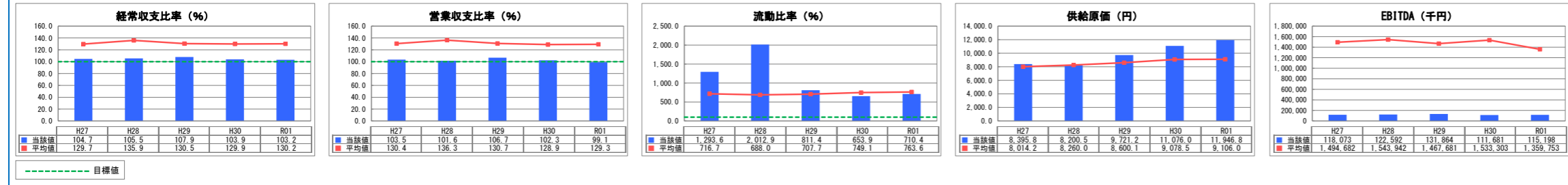
	FIT以外	FIT	合計
年間電灯電力量収入（千円）	466,703	-	466,703

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）  
 電気事業により生じた利益は、将来の施設更新に充てるための建設改良積立金や企業債償還のための減債積立金に積み立てることを基本としている。  
 減債積立金への積立て 2,100千円  
 建設改良積立金への積立て 12,939千円  
 資本金への組入 8,438千円

分析欄

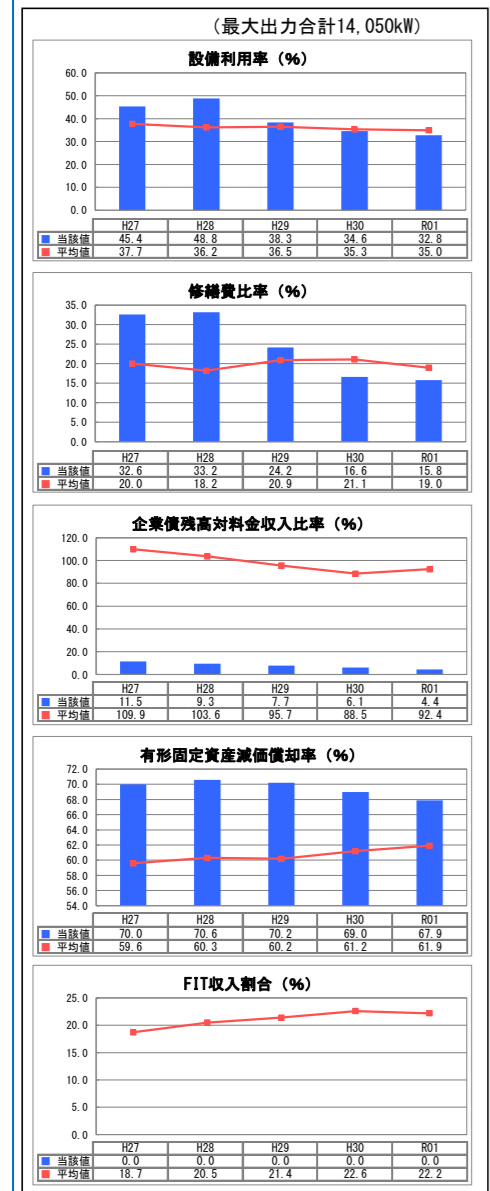
1. 経営の状況について  
 ・「経営収支比率」については、降雨量が令和元年度は平成30年度より少なかったため年間発電電力量が減少したものの、100%を上回って推移している。  
 ・「経営収支比率」は100%以上を維持したが、「営業収支比率」については、降雨量が令和元年度は平成30年度より少なかったため年間発電電力量が減少し、100%を下回る結果となった。  
 ・「営業収支比率」の改善に向け、今後も効率的な発電、より一層の費用削減に努める。  
 ・「流動比率」については、平成30年度と比較して減少しているものの、100%を上回って推移している。  
 ・「供給原価」は、令和元年度は年間発電電力量の減少のため平成30年度より上昇している。  
 ・「EBITDA（減価償却前営業利益）」は純利益を確保しており、安定して推移している。

## 1. 経営の状況

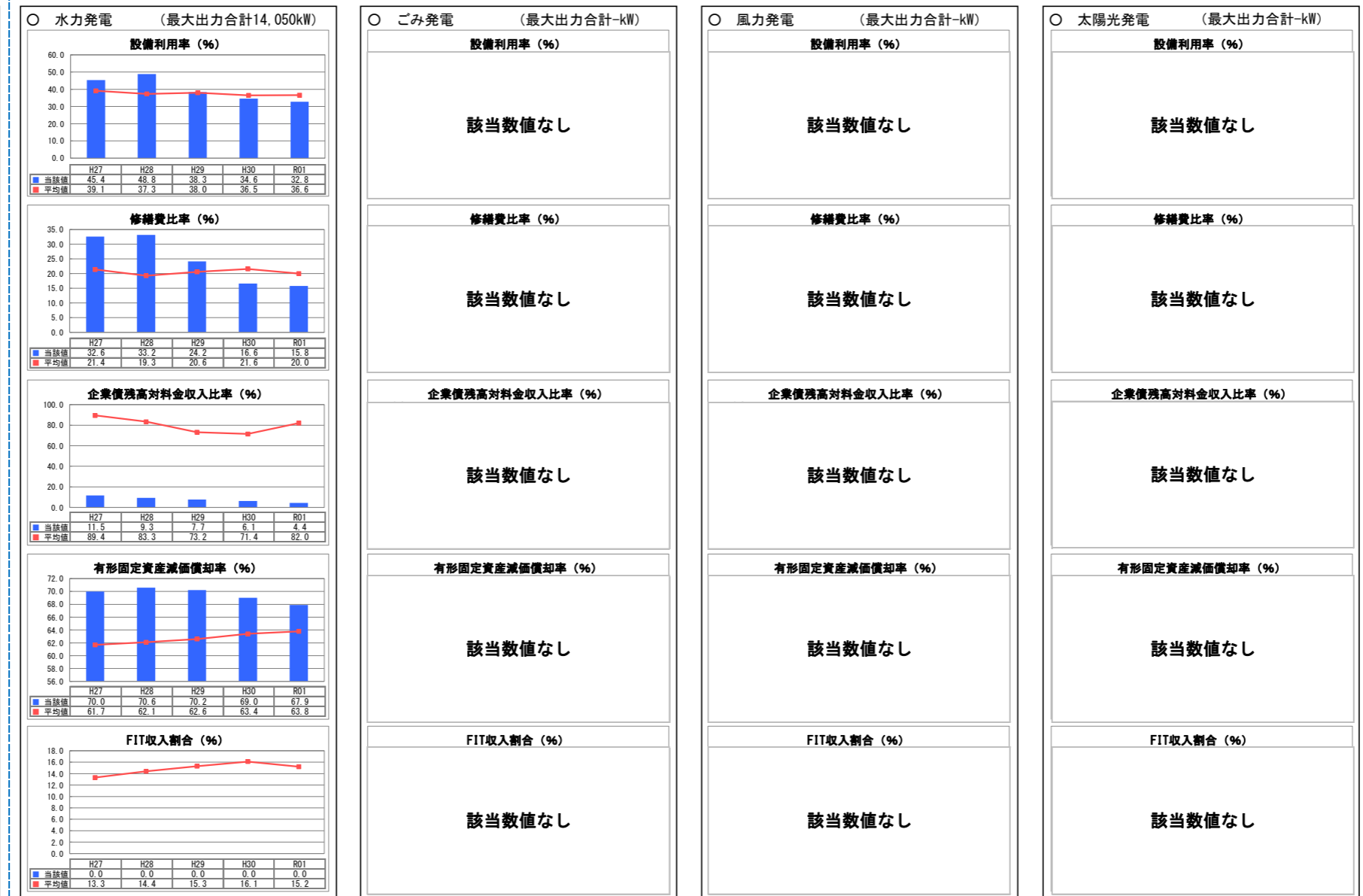


## 2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



## 2. 経営のリスクについて

・「設備利用率」については、降雨量が令和元年度は平成30年度より少なかったため減少している。  
 ・「修繕費比率」については、令和元年度は修繕費が減額したことに伴い減少した。  
 ・「企業債残高対料金収入比率」については、企業債償還を着実に進めているため減少している。  
 ・「有形固定資産減価償却率」については、建設から50年を経過しており、法定耐用年数が近づいている施設が多くあり、計画的に更新を行っているところである。

## 全体総括

・発電施設は運転開始以来50年以上が経過しているため、計画的に施設を更新していく。  
 ・経営状況に関しては、経営収支は現状問題ないが、今後も経営が安定するよう努めることとしている。

※平成27年度から令和元年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT収入割合については、令和元年度の団体数を基に平均値を算出しています。